



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シャルレ

コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥平 和良

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートサービス部長 (氏名) 高田 博祐

TEL 078-792-8565

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,905	4.6	773	82.2	810	71.9	699	61.9
27年3月期第2四半期	8,512	—	424	—	471	—	432	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	36.50	—
27年3月期第2四半期	22.54	—

※当社は、前事業年度より非連結の業績を開示しております。そのため、平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	24,695	20,869	84.5	1,088.91
27年3月期	23,772	20,514	86.3	1,070.36

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 20,869百万円 27年3月期 20,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	2.6	1,000	0.0	1,040	△2.9	900	△10.5	46.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	21,034,950 株	27年3月期	21,034,950 株
28年3月期2Q	1,869,485 株	27年3月期	1,869,367 株
28年3月期2Q	19,165,542 株	27年3月期2Q	19,165,689 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策等を背景に、雇用情勢や企業収益の改善傾向は続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

国内レディースインナーウェア市場におきましては、個人消費の足踏みが続く中、アジア圏における人件費の上昇や円安にともなう原材料価格の高騰など、依然として厳しい環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社は「女性を元気にする日本一のグループ」を目指して、美と健康の事業領域を中心に、他社との差別化が図れる独自性のあるシャルレらしい「もの」や、喜びや感動を与える「こと」の提供を追求してまいりました。また、生涯を通じていきいきと輝いている「ひと」をサポートするため、女性たちに活躍の機会を提供し、地域を活性化することによって、豊かな社会の実現を目指してまいりました。その為に、シャルレらしい高機能、高付加価値の商品の開発、並びに次世代を担うビジネスメンバーの育成や教育、支援等による組織の再活性化に積極的に取り組みました。また、平成27年6月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定や監視・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定及び業務執行の迅速化を実現する経営体制を整えております。

衣料品類におきましては、30代から40代層をターゲットにした新ブランド「シャルレ セルフィア」を本格展開し、バストの揺れをおさえて大胸筋を鍛える「美意識ブラジャー」や、ウエストやヒップラインを美しく見せる補整機能とソフトな着用感を両立させた「くびれマジックインナー」と「美小尻ショーツ」を定番商品として発売しました。また、ブランド立ち上げにともない、専用WEBサイトや雑誌掲載等による広告宣伝や販促キャンペーンを実施したことも奏功し、売上高は好調に推移いたしました。アウトブランドである「シャルレドレッセ」では、カットソーやパンツ等を発売し、売上高は計画通りに推移いたしました。衣料品類全体としては、新ブランド商品の売上高が大きく牽引し、前年を上回る結果となりました。

化粧品類におきましては、高機能エイジングケアラインである「エタリテオーラマージュ」に新たなオリジナル成分を加え、リニューアル発売を行ったことにより、前年を上回る結果となりました。

前年に新たな商材として発売しました健康食品類におきましては、「n s (エヌエス)」ブランドとして4種類の商品展開を図るとともに、インターネット等による通信販売を行う「シャルレダイレクトサービス」に「定期お届け便」制度を導入したことにより、愛用者の拡大を図ることができ、売上高は好調に推移いたしました。また、健康食品類の全4種類は、2015年モンド・セレクションのダイエット・健康製品部門において全ての商品が金賞を受賞いたしました。

営業施策面におきましては、全代理店を対象とした「第32回シャルレ代理店セミナー」を開催し、経営方針や各種施策の共有を図るとともに、代理店との一体感を醸成し、ビジネス活動の意欲喚起に結びました。また、ビジネスメンバー組織の活性化を目的に、単年度のインセンティブ施策を実施するとともに、組織拡大に繋がる教育研修や現場支援を積極的に取り組み、9月よりビジネスメンバーを対象とした「チャレンジコンテスト2015」をスタートし、販売活動の意欲向上に繋げてまいりました。

前年大阪心斎橋に出店いたしました直営店「シャルレ・ザ・ストア」におきましては、当社商品の試着や美と健康に関する情報発信などのサービスを提供し、過去購入経験のある顧客からの再購入や「シャルレセルフィア」等の新商品の試着を目的とした新規顧客の来店等の成果が見られました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は、衣料品類における新ブランド商品及び化粧品類における新商品が売上高に貢献したこと、また新商材である健康食品類の売上高の伸長により、89億5000万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。利益面につきましては、売上高が増加したことや在庫評価損が前期に比べ大幅に減少したことにより、営業利益は7億7300万円（前年同四半期比82.2%増）、経常利益は8億1000万円（前年同四半期比71.9%増）、四半期純利益は6億9900万円（前年同四半期比61.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少43億1600万円、有価証券の増加39億1000万円、商品の増加7億9700万円等により、前事業年度末に比べ9億2300万円増加して246億9500万円となりました。

負債は、買掛金の増加6億5600万円等により、前事業年度末に比べ5億6700万円増加して38億2600万円となりました。

純資産は、利益配当金3億4400万円、四半期純利益6億9900万円等により、前事業年度末に比べ3億5500万円増加し、208億6900万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ、1.8ポイント減少し84.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、85億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億83百万円の収入(前年同四半期は1億20百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益8億10百万円、たな卸資産の増加7億90百万円、仕入債務の増加6億56百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億82百万円の収入(前年同四半期は4億69百万円の収入)となりました。主な要因は、3ヶ月を超える定期預金の減少47億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億80百万円の支出(前年同四半期は3億23百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額3億44百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月28日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,139	4,823
売掛金	105	107
有価証券	3,659	7,560
商品	3,594	4,392
貯蔵品	38	31
繰延税金資産	455	455
その他	229	166
貸倒引当金	△49	△41
流動資産合計	17,172	17,496
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,238	1,203
土地	907	907
その他（純額）	281	266
有形固定資産合計	2,427	2,377
無形固定資産		
ソフトウェア	923	865
その他	19	18
無形固定資産合計	943	883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587	1,581
前払年金費用	626	677
繰延税金資産	371	371
その他	649	1,313
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	3,229	3,938
固定資産合計	6,600	7,199
資産合計	23,772	24,695

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	834	1,491
未払金	950	884
未払法人税等	19	139
賞与引当金	282	257
その他	399	340
流動負債合計	2,487	3,111
固定負債		
売上割戻引当金	213	208
退職給付引当金	383	369
その他	174	136
固定負債合計	771	714
負債合計	3,258	3,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	13,326	13,680
自己株式	△1,295	△1,295
株主資本合計	20,528	20,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△14
評価・換算差額等合計	△14	△14
純資産合計	20,514	20,869
負債純資産合計	23,772	24,695

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
売上高	8,512	8,905
売上原価	4,342	4,329
売上総利益	4,169	4,575
販売費及び一般管理費	3,744	3,801
営業利益	424	773
営業外収益		
受取利息	2	5
有価証券利息	37	8
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	0	16
雑収入	8	8
営業外収益合計	49	38
営業外費用		
支払利息	1	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	471	810
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
業務委託契約解約損	13	-
特別損失合計	13	-
税引前四半期純利益	464	810
法人税、住民税及び事業税	32	110
法人税等合計	32	110
四半期純利益	432	699

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	464	810
減価償却費及びその他の償却費	219	207
受取利息及び受取配当金	△40	△14
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額（△は増加）	42	△2
たな卸資産の増減額（△は増加）	△119	△790
前払年金費用の増減額（△は増加）	△20	△50
仕入債務の増減額（△は減少）	342	656
未払金の増減額（△は減少）	△611	△109
未払消費税等の増減額（△は減少）	△61	△106
前受金の増減額（△は減少）	92	51
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△34	△13
その他	△17	40
小計	256	678
利息及び配当金の受取額	40	14
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△174	△9
その他	△1	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	120	683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	200	4,700
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	523	7
有形固定資産の取得による支出	△70	△12
無形固定資産の取得による支出	△123	△23
その他	△61	△688
投資活動によるキャッシュ・フロー	469	3,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△287	△344
リース債務の返済による支出	△35	△35
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323	△380
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	266	4,285
現金及び現金同等物の期首残高	3,257	4,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,524	8,584

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。